

労働安全衛生行政

人は生きるために仕事をします。仕事が原因で命を落としたり、健康を損なうようなことがあってはなりません。

- 労災事故に遭う労働者：約51万人／年
- うち亡くなる方：約1,000人／年
- 職場の健康診断で所見がある方の率：52.7%
- 長時間残業などによるいわゆる「過労死」や、職場でのストレスやいじめが原因で起こるメンタルヘルス不調問題への対応
- アスベスト（石綿）など、発がん性の高い物質による健康障害の予防
- 東日本大震災の復旧復興工事での放射性物質の除染作業などに携わる方の被ばく防止

安全衛生部計画課

政策立案と総合調整

計画課は、働く人の安全と健康を守るために様々な取組を進めている安全衛生部の指令塔であり、技術系職員は次のような業務を行っています。

第一に、安全衛生部内の各課が企画する具体的な政策について、部内の調整をしつつ、総合的な視野から労働安全衛生行政全体の運営方針や今後の方向性を決定します。5年ごとに厚生労働大臣が「労働災害防止計画」を定めていますが、その企画立案を行うのも計画課です。

また、関係する他部局や他省庁との調整、国会への対応の役割も担うほか、経営者団体の代表、労働組合の代表、学識経験者から、政策に対する意見をいただく場である労働政策審議会安全衛生分科会の運営も行っています。

このほか、労働者の安全や健康に関する研究を推進しており、その中核的役割を担う独立行

政法人労働安全衛生総合研究所の業務運営に関する業務も行っています。

さらに、国際関係業務もあります。日本がこれまで培ってきた労働災害防止のノウハウを活かして、JICAと協力してアジア各国に、職員を専門家として派遣するなど技術協力を行っています。また、諸外国との相互交流や国際会議への出席、ILO条約やEPAへの対応なども行っています。



安全衛生部安全課・建設安全対策室

働く人々の安全と安心のために

働く人々の安全と安心のために、労働安全衛生法や関連法令に基づいて、工場や建設現場に対する安全指導を行うための企画、立案などを行っています。

具体的には、安全管理体制の確立を図り、安全管理活動の促進するため、安全管理者などの管理者の選任、職場の巡視、設備の不備に対する是正を行うこととしています。また、機械や設備などについて、労働災害の発生する可能性や頻度と労働災害の重大さを組み合わせることによってリスクを評価し、リスクを低減させるための措置内容を検討することとしています。（リスクアセスメント）

労働災害を防止するためには、災害の原因となる物の不安全状態と人の不安全行動をなくすことが必要です。労働災害防止対策として、まず、不安全状態の排除、特に機械や設備の安全化を図ることを基本としています。そのために各種の機械や設備（ボイラー、クレーン、建設機械、フォークリフトなど）についての安全基準を罰則付きの関係法令で定めて、これを遵守することとしています。

不安全行動については、これをゼロにすることは難しいですが、ゼロに近づけるために、作業標準を定め、作業の「やり方」を安全教育などで周知することとしています。



建設現場での安全確保

建設業では、元請け会社の管理下で多くの請負会社（協力会社）が工事を行います。このように複数の会社が混在して作業を行う場合に

は、連絡調整の不十分などにより労働災害が発生するおそれがあります。このため、請負会社を含めた工事現場全体の統括管理が必要となり、関係法令で元請け会社に統括管理を義務付けています。さらに、大規模な工事の安全衛生に関する事前審査も行っており、建設安全対策室は、安全課の中で、こうした建設業の安全を担当しています。



災害事例

守るべき安全基準が守られず、次のような労働災害が発生しています。

※掘削作業中の車両系建設機械が突然バックして激突された。

車両系建設機械による激突災害事例



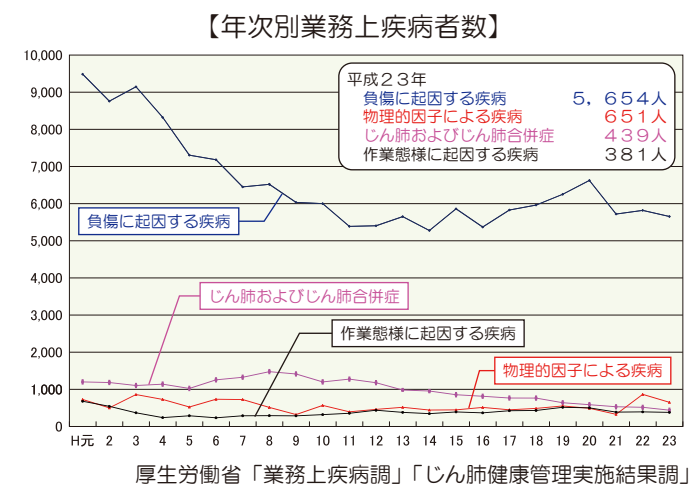
発生原因：立入禁止措置なし

これは一例です。年間1,000人を超える方々が労働災害で尊い命を失い、10万人を超える方々が休業4日以上を負傷を負っています。こうした労働災害を防止するために、産業安全全般に携わっています。

労働衛生課・電離放射線労働者健康対策室

働く人々の健康障害防止

職場には、さまざまな健康リスクがあります。古くから職業病として知られるじん肺（粉じんによる）、振動障害、高気圧障害、酸素欠乏症や腰痛、熱中症などさまざまなハザードが働く人の健康障害をもたらしており、その防止のためには、①作業環境の管理、②作業時間などの作業管理、③健康診断などの健康管理の3管理を行うことが管理・改善の手法とされています。労働衛生課では、この労働衛生の3管理のために事業者が行うべき事項の義務づけ、作業管理を行うための技術基準の制定・改正を担っており、理工系技術職が専門知識と行政センスを活かして活躍する場となっています。



社会的に注目された原発事故対応

平成23年3月の福島第一原発事故への対応として、原子炉冷却等のため緊急作業を行う作業員や除染作業従事者の放射線障害防止などの健康問題が社会的に注目を浴びました。電離放射線労働者健康対策室では、働く人に適用される被ばく限度基準、個人個人の放射線量の測定・管理基準の設定・変更などについて関係省庁との折衝や電力やプラントメーカーへの指導、被

ばくを抑えるため作業内容の審査・指導、被ばく線量などの長期的健康管理データベースの構築など理工系の専門知識を活かし多くの課題をこなしています。

過重労働・心の健康問題、受動喫煙防止対策

社会経済情勢を反映して、過重労働に起因して脳や心臓の疾患を発症する人や働く人で心の健康問題で不調や休職に至る人が少なからず発生し増加傾向にあります。これら過重労働対策、メンタルヘルス対策、さらに職場における受動喫煙防止対策が、今日の労働衛生対策の大きな課題となっています。

2020年までに、「メンタルヘルスの措置を受けられる職場の割合が100%」、「受動喫煙の無い職場の実現」という閣議決定された新成長戦略で示された目標の達成に向けて、法令、ガイドラインや指導方針づくりなどを担当しています。

一言で言えば働く環境での枠組み・仕組みを変える仕事といえます。

働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト こころの耳



安全衛生部化学物質対策課・環境改善室・化学物質評価室

職場で広く使われる化学物質

化学物質は、いろいろな産業で幅広く使われて産業活動や我々の日常生活を支えています。取扱い方が適切でないと、人の健康や環境に悪い影響を与えるもの、爆発や火災の危険があるものも多くあります。例えば、微量でも吸い込むと中皮腫を引き起こす可能性のあるアスベストであったり、化学物質を取り扱う化学コンビナートにおいて爆発災害が発生し、多数の働く方々が被災したという事案があります。

化学物質を製造するのも職場、最も身近に大量に使われるのも職場ですから、職場で働く人々が化学物質を安全に取り扱えるようにすることは、とても重要です。化学物質対策課では、労働安全衛生法に基づいて、化学物質を職場で使う場合のルールづくりをしています。



化学物質のルールづくりとその徹底

職場で使われる化学物質は、約6万物質にもなり、今でも年間1,200物質ずつ増え続けていますが、人間に与える健康影響として高いリスクのものは、吸い込んだり身体についた場合に中毒などを引き起こしたり、職業がんになってしまうことがないよう、局所排気装置の設置など法令でばく露防止対策や、爆発・火災を防止するための安全対策を定めて、労働者を雇う事業主が守るとともに、その履行を確保するた

めに労働基準監督官などによる立入調査を行っています。

また、危険有害なすべての物質について、化学物質が人手に渡る際には、取扱説明書を交付するようにしたり、化学物質を新しく作った会社がその有害性を調べて国に届けるようなしくみをつくっています。

このようにしてつくられたルールも時代遅れにならないよう、新しい研究結果に基づき厳しくしたり、開発された技術が使えるよう積極的に法令に取り入れるなど、常に見直しを行わなければなりません。

関係省庁と連携した行政の推進と国際対応

職場で作られる化学物質は、完成品として別の工業原料、医薬品や農薬、建築材料、生活用品となるほか、一部が環境中に排出されることもあります。また、法令基準が異なる海外から輸入される化学物質も増えており、国境を越えた化学物質の管理も欠かせません。

このため、化学物質を産業界や消費者、住民の立場で管理する他省庁や関係機関とも連絡を取り合い、すき間のない化学物質行政をめざすほか、各国やOECD、ILO、WHOなどと常に情報交換を行い、グローバル化に対応した化学物質管理を進めています。

【アスベスト（クリソタイル）の繊維】



職業能力開発局能力評価課

すべての人が職業能力を高め、適切に評価される、能力本位の社会に向けて

エネルギー資源に恵まれない日本が、今後も活力を維持し発展を続けていくためには、日本が世界に誇る技術・技能という資源を今まで以上に磨きをかけていかなければなりません。

そのためには、技術革新と併せて、すべての人が職業に必要な能力を身につけて、職業能力に合った職業に就き、働きながらスキルアップを行い、習得した職業能力が適切に評価され、さらに高い職業能力の獲得を目指す、そうした能力本位の社会の構築が必要です。

能力評価課では、職業能力を適切に評価する「ものさし」としての職業能力評価制度を整備することや、技能の素晴らしさや重要性を国民各層に浸透させることによって、すべての人の職業能力の向上を支援しています。

職業能力評価制度の整備

能力評価課では「技能検定」という国家検定制度を所管しています。技能検定は労働者の技能習得意欲の増進、労働者の雇用の安定、労働者の円滑な再就職、労働者の社会的な評価の向上等の重要な役割を担う制度です。技能検定の合格者は技能士と呼ばれます。平成23年度には新たに32万人の技能士が誕生し、技能士の延べ人数は490万人となりました。



事務系職種ではファイナンシャル・プランニングやキャリア・コンサルタント、ものづくり系職種では機械加工や機械保全など、合計129の職種に技能検定を設け、社会的ニーズにあわせて見直しを行うとともに、中立公正な試験業務運営の確保に取り組んでいます。

また、技能検定のほかにも、職業能力評価基準の整備や、キャリア形成の過程をモデル化したキャリアマップ、職業能力評価シートの作成などに取り組んでいます。

技能の振興

世界中の労働者が技能を競う技能五輪国際大会への参加（2011年のイギリス・ロンドン大会では、日本選手団は39職種のうち11職種で金メダルを獲得し、金・銀・銅のメダル数の合計は19個（いずれも韓国に次ぐ第2位）や、熟練技能者向け、青年技能者向け、若年者向けの技能競技大会の開催、日本の最高水準にある優れた技能者の表彰（「現代の名工」）、熟練技能者の優れた技能の維持・継承などによって、技能者の育成や気運の醸成に取り組んでいます。

これら職業能力評価制度の整備や技能の振興は、行政の力だけでは実現することはできません。約300の業界団体や、その道で日本を代表する方々の協力を得ながら、魅力ある制度になるよう取り組んでいます。

【技能五輪ロンドン大会の競技風景】



職業能力開発局海外協力課・外国人研修推進室

海外協力

職業能力開発局海外協力課においては、職業訓練校等の職業能力開発施設の設置、運営等や職業能力開発分野における専門家の派遣、ILO、ASEAN、APEC等の国際機関と連携した発展途上国への技術協力、ものづくり分野を中心とした日本の技能検定制度等の途上国への普及などを行っています。

日本がこれまで蓄積した職業能力開発分野における「ものづくり」の知識やノウハウ等について、途上国へ積極的に協力を行い、こうした国々での人材養成に貢献しています。



外国人研修

外国人研修推進室は、海外協力課の室として、開発途上国の職業訓練指導員等を養成するための留学生受入れ事業を行っています。

また、開発途上国の「人づくり」に寄与するため、平成5年に創設された「外国人技能実習制度」について、受入れた技能実習生が一定期間の研修を経た上で、その後の雇用関係の下で技術、技能、知識等を適切に習得することができるよう制度の適正な運用を図っています。



団体監理型の場合

